

令和2年度 第2回 小平市地域公共交通会議

1 日 時

令和2年7月16日（木）10時00分から11時30分まで

2 場 所

福祉会館 4階 小ホール

3 出 席 者

小平市地域公共交通会議委員 15人

事務局（都市開発部 公共交通課） 3人

地域整備支援課 2人

（傍聴者 なし ※市の方針に基づき7月末までは傍聴を中止としている。）

4 会議次第

1 開会

2 令和元年度コミュニティバス・コミュニティタクシー乗車実績状況報告について

3 新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえた小平市公共交通の運行計画変更について

4 新型コロナウイルス感染症拡大に係る各事業者の影響及び対策等について

5 その他

6 閉会

5 配布資料

・令和元年度コミュニティバス・コミュニティタクシー乗車実績状況（資料1-①）

・コミュニティバス・コミュニティタクシー乗車人数の推移（資料1-②）

・新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえた小平市公共交通の運行計画変更について
（資料2）

・小平市地域公共交通会議委員（令和元年12月1日～令和3年11月30日）

参考資料

・地域公共交通における感染拡大防止対策（関東運輸局東京運輸支局資料）

・令和2年地域公共交通優良団体大臣表彰受賞者名簿（国土交通省報道資料）

・「新型コロナウイルス感染拡大と日本のバス」『鉄道ジャーナル2020年8月号』

・小川駅西口地区第一種市街地再開発事業の組合設立認可について

6 会議内容

1 開会

会長の選任（鈴木委員に決定）、都市開発部長の挨拶、出席委員自己紹介、傍聴を認めないことについての説明

2 令和元年度コミュニティバス・コミュニティタクシー乗車実績状況報告について

事務局から資料1-①、②に基づき説明

質疑なし

3 新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえた小平市公共交通の運行計画変更について

事務局から資料2に基づき説明

会長

運行ダイヤを平常どおりに変更した後の利用状況について、速報として言えることは。

事務局

ルートによって差があるものの、通常(1日平均100人程度)の7~8割程度の乗車状況である。まだ、外出抑制が続いていると認識している。

4 新型コロナウイルス感染症拡大に係る各事業者の影響及び対策等について

委員

- ・ルート上にある大企業の休業や大学の休校により、一部路線で特別ダイヤを実施した。また深夜バスは運休した。それ以外の路線については、通常ダイヤで運行した。
- ・運行本数が減少することにより、密な環境になる恐れがあり、乗務員、乗客の感染リスクを下げるため、通常ダイヤとした。
- ・4~5月は乗車人数は半減、6月は7割程度である。現在は雨の日でも8割程度である。例年の100%まで戻る事は難しい状況である。
- ・深夜バスについては、7月から都内の営業所において復活している。埼玉の事業所については、復活させるかどうか検討している。
- ・感染症対策としては、厚生労働省や日本バス協会の指針に基づき、ホームページ上でポスターを掲示し、社としての取組と利用者へお願いすることについて掲載している。
- ・バスの対策としては、マスクの着用、検温、車内消毒、車内換気(窓開け、換気扇)、運転席後ろの席の封鎖、運転席横にビニールカーテンの設置などである。
- ・利用者へのお願いとしては、オフピーク利用、乗車前後の手洗いうがいの励行、マスクの着用、咳エチケットの実施、閑散時の間隔の確保、小声での会話などである。

委員

- ・4月16日から5月31日まで土曜ダイヤで運行。6月1日から通常ダイヤに復帰。
- ・現状、運賃収入は6~7割程度までしか戻っていない。
- ・6月末頃から雨がが続いていることから、利用が増え昨年と同等近くになっているが、新型コロナウイルス感染症が無ければ、もっと増収になっていた。
- ・朝の乗車状況に関しては密となっているが、2人掛席に座らず、立っている人が多い。
- ・感染症対策は他社と同じような状況で、クレベリンの設置や乗務員の出勤前の体温チェック、マスク着用を行っている。

委員

- ・運賃収入の状況については、現時点で3割減といった状況である。緊急事態宣言下の一番ひどい状態で7割減。土曜日、日曜日については平日以上に少ない状態である。特に夜間帯、深夜帯の利用がほぼ利用が無くなっている。
- ・緊急事態宣言後に変更した土日祝日ダイヤを6月1日から通常ダイヤに戻したが、利用のない深夜帯については、運行を取りやめている。
- ・今後の見通しとしては、新たな生活様式が浸透する中で、新型コロナウイルス感染症拡大前の状態には戻らないと考えている。
- ・これまで、高速バスや観光バスで路線バスの赤字を補填していたが、高速バスや観光バスが壊滅的な状態となっているため、今後は厳しい経営活動になっていくと考えている。
- ・感染症対策は、他社と同じである。
- ・3密の内、バス車内で密集は避けることが出来ないと考え、密閉と密接を避けることに注力している。密閉に関しては、窓開けや換気扇を使っている。密接に関しては、乗客のマスク着用や会話を控えることをお願いしている。お客様の協力に関しては、是非ともお願いしたいと考えている。

委員

- ・利用状況は、3月中旬から2割程度の減少、週を重ねる毎に10%づつ減少していく状況であった。

- ・緊急事態宣言が出された4月7日の時点は、前年比マイナス62.5%で、翌週はダイヤ改正を行い、その週は63.6%、その翌週は70.6%減という状況。
- ・その後、乗客の需要に合わせてダイヤ改正を6回程繰り返し、5月26日の週で53.2%減まで戻った。
- ・6月以降もダイヤ改正と夜間、深夜帯の減便や運休を行った。
- ・通勤通学が再開したことから、最近ではマイナス25.1%減まで戻ってきた。
- ・ダイヤ改正については、今後も状況を見極めながら検討する。
- ・感染症対策については、他社と同様であり、点呼場にサーモグラフィーカメラを設置した。

委員

- ・路線バスは、住民の皆様の足となっているため、減便をせずにやりたかったが、利用者が外出をしなくなった時点で減便を実施した。
- ・これまで貸切バスの収入で路線バスを維持していたが、運行に対する補助金も受けておらず、貸切バスの収益が0となり収益は非常に厳しい。
- ・5月は売上が10分の1となった。その中で人件費、燃料費を賄うことは難しく、融資で賄っているが、路線バスがいつ止まってもおかしくない状況である。
- ・可能であれば何らかの支援策を講じてほしい。補助金ではなく、貸付が望ましい。
- ・感染拡大防止対策を可能な限り実施している。サーモグラフィーカメラも設置したいが、費用が掛かることは困難である。
- ・補助金は、給付を受けられるまでにタイムラグがあるため、先行投資は難しい。
- ・現在7割程度まで戻ってきている。学校が始まった事で、定期券収入が出てきた。

委員

- ・バス会社各社の状況は把握している。緊急事態宣言下では、乗車状況が5割程度まで下がっており、緊急事態宣言が解除された後は雨の影響もあり、8割程度となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大以前には戻らないと考えている。
- ・経営的にも厳しいため、一部の事業者ではバスの代替えを先延ばしする対策をしているところもあると聞いている。
- ・当協会に加盟している約100社のうち7割が貸切バス会社で、収入が0の時が多々あるようだ。
- ・オリンピックのバス輸送需要が発生する前にバス会社の体力が尽きてしまわないように、都や自治体に支援を要請している。
- ・補助金については、1/2は補助されるが、残りの1/2の事業者負担が厳しい。しかし、感染症対策はしなければならないので、補助金を活用してもらいたい。

委員

- ・タクシーについては、立川地域は繁華街があるため状況が異なるが、西武線沿線地域では売り上げ平均が1台あたり4万数千円であったところ、4月には1万円台前半まで落ち込んだ。
- ・会社全体としても3分の1くらいの売上になってしまった。各社とも同じような状況である。
- ・三多摩地域の事業者で緊急対策を講じ、雇用調整助成金を活用し、4、5月は乗務員を半分休業してもらった。（収入は6割程度補償）
- ・7月に入り、元の通常出勤シフトに戻しているが、例年の7～8割の売り上げとなっている。
- ・売上よりも乗務員給与の方が多く支払っている状況が続く、厳しい経営となっている。
- ・感染防止対策については、ビニールシートを発注しようとしたところ、注文が集中しており入荷見込が立たなかった。なお、タクシーは防護板が既にあるため、直接飛沫が飛ぶ状況は防げている。
- ・除菌スプレアの設置、マスクの着用、車内換気を実施し、車内でもその旨を掲示している。
- ・コミュニティタクシーについては、ビニールシートの設置、車内換気等を実施している。

委員

- ・各バスやタクシー会社の状況は把握している。

- ・6月に令和2年度二次補正予算が成立し、感染症対策を図っている。感染拡大防止対策を講じる補助事業について、7月10日から募集を開始した。感染症対策や実証運行が具体例として挙げられるが事業内容は色々とお出しいただき、相談していただきたい。7月下旬まで募集している。

会長

- ・各社からの情報に対する質疑の前に、机上配布された参考資料について説明したい。
『鉄道ジャーナル』で全国の事業者の状況を分析し、今後に向けた記事を執筆した。各社とも、数値的な状況は同じである。
- ・新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた時点で貸切バスが大きな打撃を受けている。2～3月の時点から現時点まではほぼ稼働していない状況である。学校の休校や外出自粛、テーマパークの休業やイベントの休止が広がった4～5月から高速バスの運行が減少し始めた。その後、緊急事態宣言下では長距離バスや夜行バスが運休となった。貸切バスや高速バスの収入が途絶えているため、業界として経営が厳しい状況となっている。路線バスについても、6～7割減の乗車状況となっている。
しかし、全国的にもバス乗務員の感染はほとんど報告されていない。バスはそれほど危険ではないと言えるのではないかと。エアコンの換気機能を使えば3～5分程度で空気の入替えが可能であるといったことは、もっとアピール必要があると思っている。
- ・今後、色々と考えていかなければならないことは多く、このままでは経営基盤のしっかりしているバス事業者であっても、半年続くかどうか厳しいと言わざるを得ない。地域ぐるみでバスを維持するという意味でも、考えていかなければならない。これはタクシーも含めてである。
- ・私の考えとしては、地方の小さな行政ができることには限りがあるが、少なくとも東京の行政であれば、交通ネットワークを守り市民の足を確保するために、交通ネットワークを維持し発展させていくという意味をもって取り組んでいく必要がある。
ただし、地方財政には限界があるので、国にはもっと支援して欲しい。国が資金的なバックアップをし、それを基に地方行政が交通ネットワークを守る。そして実際に運行している事業者はそのバックアップを基に市民の足を守っていく、そういった仕組みを作ることも必要であると考えている。
- ・参考資料では、地方で抱えている問題についても書いている。地方の場合は赤字路線の補助制度があり運行が維持されているが、補助路線以外で事業者が自主運行している路線（東京はほとんどその路線である）もそれなりに占めている。補助路線と自主運行路線を比較すると、自主運行路線の方が利用者が多いが、これに対しては何の補助もない。こういった危機的な状況になると、利用者が少ない赤字路線は補助によって保たれるが、利用者の多い自主運行路線が維持できなくなるという状況が見られている。
- ・地域の人の生活に必要であるから走らなければならない、密を避けるために一定の輸送量を保たなければならないといったことに対する補助が必要なのではないか。
世間では休業補償が話題となったが、必要であるから営業をしている事業者への補償も議論しなくてはいけないのではないだろうか。
- ・今後は、働き方が変化し、人との接触や密を避けるためにマイカーや自転車に移行する動きがあるため、恐らく利用状況が100%元に戻ることはないと思う。
- ・私見ではあるが、ここ数年は乗務員不足で必死でやりくりをしていたが、これからは需要動向の変化を踏まえた上で、限られた資源でいかに効果的な輸送を提供するかが重要である。
こういった提案を事業者側からする必要があるのではないだろうか。それを地域が上手く活用して交通ネットワークを作っていくことが必要なのではないかと考える。
- ・貸切バスについては、安全性能評価の星を持っている事業者には星に応じた支援策を作るといったことを考えてもらいたい。貸切バスは中小の事業者が多く、オリンピックまで持たない状況である。貸切バスを自治体の観光政策など、地域の中で活用できる仕組みが必要であると考えている。

委員

- ・法令改正により、ここ 3 年ぐらいで安全への投資が非常に大きくなってきている。また、同時期に燃料高騰、人手不足が重なり、経営上の危機であった。それを何とか乗り越え、オリンピックに向けて投資が増え、設備投資の負担が大きくなったところで、新型コロナウイルス感染症拡大に巻き込まれ、解雇や経営破綻が起きている。行政や国の支援がないと立ち行かない状況が、これからもあるのではないかと。
- ・乗務員の生活を守るため、当社では給与を 100%補償してる。それを融資で乗り切っている。この状況を挽回するにはオリンピックが重要であるが、それまでどのくらいの事業者が残っているのか。新しい生活様式による需要の減や人口減少は企業努力ではどうしようもない。国にお願いしたいのは、金銭面での支援に加え、バス需要を喚起するようなプロモーションをやっていただけないかと考えている。バスは安全な乗りものであることなど、国としてバス事業が大丈夫だということをもう少し声高に発信してもらいたい。
- ・特に貸切事業については、密を避けるため、定員を半数にしているため、利用料金は 2 倍になっている。下限運賃の規制の問題もある。また、利用者への負担の減少も必要である。
- ・学校の行事に関わる仕事があるが、ほとんどがキャンセルとなっている。9 月から仕事が入っていたが、第 2 波の影響もあり、キャンセルが入っている。可能であれば、日帰りの企画にするなど、学校にも工夫してもらいバスを使ってもらえないだろうか。
- ・先ほど話があったように、3~5 分程度で空気はほぼ循環するので、密を避け、使っていただける工夫をしていただきたい。お客様と話していてもバスを使わない方向となっている。その辺りのバックアップをお願いしたい。

委員

- ・地域の事業者の集まりでは、貸切バスを借りて研修会をやっていたが、延期になってしまっている。
- ・色々なところで厳しい状況が続いており、国や東京都の給付金にかなり助けられている。営業していくための担保がないと潰れてしまう。

委員

- ・バス乗務員は感染リスクがある中で頑張ってきているが、対策としては、飛沫感染防止のシートを付けたり、前席を封鎖するなどしている。利用者が戻りつつある中では、席を開放しろといった苦情を乗務員に言う方もいるだろうが、やはり、乗務員が感染しないという事は市民の足を確保する上で大変重要なことであると思うので、そういった事を是非理解していただき、協力していただきたい。
- ・感染防止対策は重要だが、在宅勤務が進むと、市民の足を確保できない状況に陥る可能性もあるので、収入が無い路線を休止せざるを得なくなるかもしれない。当社は感染者 0 で対策も徹底しているので、バスに乗っていただきたいと思う。

委員

利用者として利用が減っている状況は胸が痛む思いである。

委員

- ・道路パトロールをしている中で、混み具合の状態を見ていると、緊急事態宣言下では車が少なく、スムーズであった。ゴールデンウィーク明けから緊急事態宣言が解除されてからかなり混んできている。
- ・利用者としては道路は空いている方が良いが、その状況は通常ではなく、経済が回っていない状況である。経済が通常の状態に戻ってくればよい。

事務局

- ・1 月に観光バス利用者の感染があり、バス車内は 3 密であるとして乗車が敬遠されている傾向にあるが、市としても、バスを安全に利用してもらうために、市報やポスターなどを活用

し、バス側だけでなく利用者也感染症防止対策をして安全に利用することについてのPRをしながら利用促進を図っていく。

- ・コミュニティバス・コミュニティタクシーについては、感染症防止対策に係る経費について、何等かの形で支援していきたいと考えている。
- ・経営支援については、産業振興課等関連部署と連携して支援策を研究していきたいと考えているので、また個別にでもご意見やご要望をいただきたい。

会長

コミュニティバス・コミュニティタクシーへの感染防止対策については、大々的に広報していただき、安全に乗れるということをアピールしていただきたい。

委員

利用者にも感染症対策にご協力をいただきたいという事を、しっかり伝えていただきたい。

事務局

運行事業者と連携してしっかり対応していきたい。

5 その他

- ・事務局から地域公共交通優良団体大臣表彰受賞について報告

会長

この表彰は自分がかかわっている団体の中で、檜原村、山口市に次いで3団体目の受賞となり、非常に嬉しいことである。

- ・地域整備支援課から小川駅西口市街地再開発事業の進捗状況について説明

会長

それでは本日予定していた議事は全て終了し、以上で令和2年度第2回小平市地域公共交通会議を閉会とする。

長時間にわたり熱心なご議論をいただき、ありがとうございました。